

2020年5月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 1,300	▲ 30,300	▲ 31,600	税保険料揚げの前倒し 2Y発行▲20000	国債補完2000・▲1700 CP買入▲100
2(土)			0		
3(日)			0	憲法記念日	
4(月)			0	みどりの日	
5(火)			0	こどもの日	
6(水)			0	振替休日	
7(木)	2,800	▲ 44,600	▲ 41,800	税保険料揚げ TB3M発行▲72400償還42300 流動性供給▲4000 交付税借入▲11000償還10500	CP買入▲200 ETF買入1300 国債補完1700・▲3100
8(金)	2,000	1,400	3,400	交付税借入▲11000償還10500	国債買入8100 ETF買入800 国債補完3100・▲200
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)	2,000	▲ 39,000	▲ 37,000	TB3M発行▲72400償還41600 TB6M発行▲25000償還19900 10Y物価連動発行▲4000	全店共通(固)▲13400 国債補完200
12(火)	2,000	51,000	53,000		
13(水)	1,000	▲ 26,000	▲ 25,000	源泉所得税 社会保障の払い 10Y発行▲21000	
14(木)	1,000	1,000	2,000		社債買入3000
15(金)	1,000	29,000	30,000	2Y償還10000 30Y発行▲7000 交付税借入▲11000期日10500 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲5000 (見込) 個人向け3・5Y償還500	全店共通(固)▲5500 被災地支援▲300 国債売現先 (米ドル供給用) ▲5500
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)	1,000	▲ 18,000	▲ 17,000	TB3M発行▲72400 (見込) 償還42900	CP買入8000
19(火)	1,000	▲ 36,000	▲ 35,000	コロナ対応による申告所得税振替分 5Y発行▲19000	
20(水)	0	20,000	20,000	TB1Y発行▲25000償還15500 変動15Y償還9000 エネルギー対策借入▲8000期日8500	
21(木)	0	▲ 16,000	▲ 16,000	コロナ対応による消費税振替分 20Y発行▲9000	
22(金)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	交付税借入▲21000期日10500	
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	1,000	▲ 28,000	▲ 27,000	TB3M発行▲81000 (見込) 償還43300 流動性供給▲6000 国有林野事業借入▲600期日500	共通担保▲8500
26(火)	1,000	13,000	14,000	地方貸し	CP買入8000 社債買入2000
27(水)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	40Y発行▲5000	
28(木)	0	1,000	1,000		
29(金)	600	▲ 2,100	▲ 1,500	交付税借入▲21000期日10500	
30(土)			0		
31(日)			0		

計	15,100	▲ 131,600	▲ 116,500
---	--------	-----------	-----------

今月は、7日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げがある。26日頃に地方貸し、月末に児童手当の払いが見込まれる。
 今年は新型コロナウイルスの影響で、以下の様な要因が加わる。①4月の申告所得税揚げが今月にずれ込む(予定) ②補正予算の払い要因③月半ば以降に②の半分を占める特別定額給付金(約12兆円)の払い要因が顕在化④国庫短期証券の増発
 主な不足日(見込み) 1日、7日、11日、13日、18日、19日、21日、25日 主に財政等要因
 主な余剰日(見込み) 12日、15日、20日、26日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2020年5月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	15,100	45,119	▲ 30,019	3.2%
財政等要因	▲ 131,600	▲ 102,918	▲ 28,682	
国債等	▲ 83,800	▲ 86,266	2,466	
国庫短期証券等	▲ 146,000	▲ 4,060	▲ 141,940	
上記を除くその他	98,200	▲ 12,592	110,792	
資金過不足	▲ 116,500	▲ 57,799	▲ 58,701	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は16,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は14,100億円程度。

◆財政資金対民間収支（2020年5月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 140,970	24,443	▲ 165,413	
租税	45,820	50,668	▲ 4,848	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	4,720	2,792	1,928	
社会保障費	▲ 22,890	▲ 20,129	▲ 2,761	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 710	▲ 699	▲ 11	
防衛関係費	▲ 2,770	▲ 2,688	▲ 82	
公共事業費	▲ 1,380	▲ 1,179	▲ 201	
義務教育費	▲ 930	▲ 929	▲ 1	
その他支払	▲ 162,830	▲ 3,392	▲ 159,438	特別定額給付金給付事業費補助金の支払等
特別会計	▲ 35,440	▲ 56	▲ 35,384	
財政投融资	▲ 44,130	▲ 10,219	▲ 33,911	機関・地方公共団体に対する貸付等
外国為替資金	-	▲ 1,327	1,327	
保険	13,570	14,929	▲ 1,359	保険料等の受入
その他	▲ 4,880	▲ 3,439	▲ 1,441	
一般会計・特別会計等小計	▲ 176,410	24,387	▲ 200,797	
国債等	83,760	86,266	▲ 2,506	
国庫短期証券等	146,000	4,060	141,940	公募発行見込額約34.9兆円
国債等・国庫短期証券等小計	229,760	90,325	139,435	
調整項目	80	1,607	▲ 1,527	
総計	53,430	116,319	▲ 62,889	

◆2020年5月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（税・保険料揚げの前倒し、2Y発行）、7日（税・保険料揚げ、TB3M発行超過）、11日（TB3M・6M発行超過）、13日（10Y発行）、18日（TB3M発行超過）、19日（申告所得税揚げ・5Y発行）、21日（消費税揚げ・20Y発行）、25日（TB3M発行超過）。一方、主な余剰予定日は12日（コロナ対策費）、15日（コロナ対策費）、20日（財投機関向け貸付・コロナ対策費）、26日（地方貸し）。

◆2020年5月の短期金融市場予想

●コール市場

連休明けの無担保コールO/N加重平均レートは、上昇傾向となっている。15日にかけて、積み終盤の調整からレートの上昇傾向は続く予想される。16日以降の新しい積み期間では、コロナ関連対策費が日銀当座預金の増加要因となるが、日程が見込みづらい。また、5月の積み期間に適用される基準比率が30.0%（見直し前32.5%）と現在の36.5%から引き下げられ、マクロ加算残高は減少する。積極的な資金調達を手控えられ、無担保コールレートは若干低下して始まると予想される。

●CP市場

4月末の発行残高は23兆2,402億円となり、月末残高としては過去最高となった。新型コロナウイルス感染症の影響で、手元資金を厚めにするニーズが高まり、前年同月比でも大きく増加した（2019年4月末20兆141億円）。税・配当対応の資金需要が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症によって先行きが不透明となっていることから、発行残高は引き続き高水準での推移が見込まれる。日本銀行がCP買入の枠を大幅に拡大したこともあり、発行レートは全体的に低下傾向が続くと予想される。

●短国市場

短国の大幅な増発傾向が継続しているものの、月初の3M物と6M物の入札はしっかりした結果となった。セカンダリーでは▲0.10%を大きく下回っている。月後半にかけても、このような状態が継続すると予想する。今月の短国買入オペは、日本銀行が当面の1回当たりのオファー金額を5,000～30,000億円程度をめどとしており、月中償還額の14,096億円を大きく上回るオファーが見込まれる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。